



日本共産党 金子すぐる議員

景気にすぐ効く 経済波及効果は 実証済み



# 住宅リフォーム助成の実現を

# 民主大宮

NO.118  
2010年12月  
日本共産党大宮支部  
電話 (52) 2422  
FAX (52) 2471  
メールアドレス  
kaneko-s@jcp-net.jp

## 全国175自治体に広がる

地域経済の活性化へ波及効果が大きい住宅リフォーム助成制度が全国に広がり、現在175の自治体で実施していることが11月29日までにわかりました。全国商工団体連合会の調査によるもので、今年4月1日以降は43自治体が実施がはじまりました。

住宅リフォーム助成制度は、台所・風呂・床・畳・外壁・屋根など自宅改修に補助金を出す制度で、地元業者への工事発注が条件です。「建設不況」で仕事が減って困っている業者から歓迎されています。

住民からも「助成制度のあるこの機会に思い切って家をリフォームしたい」と歓迎され、申請の動きが広がっています。

岩手県宮古市では総工費20万円以上の工事に一律10万円を支払う制度ですが、同市の世帯数のほぼ1割にあたる2397件(11月15日現在)が申請しています。この総工費が10億7935万円となり、市では経済波及効果は4.5倍になるとみられています。

建築関連業も受注が増え、波及効果が大きいことを示しています。

## 茨城では9自治体

茨城県で実施している自治体は9自治体です。茨城では先の例の宮古市と違い、助成率と助成上限額を決めています。

(2010年10月現在)  
茨城県商工団体連合会調べ

自治体名	助成率	上限額	予算額	実施期間
坂東市	10%	10万円	1,000万円	H17~
古河市	5%	5万円	1,200万円	H18~
北茨城市	5%	5万円	100万円	H21.6~
結城市	10%	10万円	当初300万円	H21.9~
神栖市	20%	20万円	4,000万円	H21.10~
城里町	10%	10万円	200万円	H22.4~
境町	8%	8万円	400万円	H22.4~
下妻市	10%	10万円	300万円	H22.9~
茨城町	-	20万円	500万円	H22.6~

常陸太田市では、H16~18年度の3年期限定で実施しましたが、3年間の予算額総額は2338万5000円で工事費は5億2616万3000円で、波及効果は実に22.5倍になりました。



## 北朝鮮の砲撃をきびしく非難



日本共産党の志位和夫委員長は11月24日、国会内で記者会見し、「北朝鮮による韓国・延坪(ヨンピョン)島への砲撃について」の談話(下記)を発表し、「無法な軍事挑発行動は断じて許されない」と厳しく講義しました。

一、北朝鮮は23日、韓国の延坪島に対して砲撃をおこない、韓国軍との間で交戦状態となった。これにより、韓国軍兵士だけでなく、同島の民間人にまで死傷者が出て、住民1600人が緊急避難する事態となった。

一、民間人が居住する島への無差別の砲撃は、朝鮮戦争の休戦協定はもとより、国連憲章にも、北朝鮮自身が当事者である南北間の諸合意にも反する、無法な行為である。日本共産党は、北朝鮮の軍事挑発行動を厳しく非難する。

一、北朝鮮は今回の行為を、韓国軍が「北朝鮮の領海」で軍事演習をおこない砲撃したことへの反撃だとしている。この海域における境界線については、韓国と北朝鮮の主張が異なっているが、それを武力攻撃の理由にすることは、断じて許されるものではない。しかも、砲撃を受けた延坪島と同島への航路が韓国側に属することは、北朝鮮自身も認めていることであり、北朝鮮の言い分はまったく成り立つものではない。

一、日本共産党は、北朝鮮が、攻撃とそれによる被害の責任をとり、挑発的な行動を繰り返さないことを厳重に求める。

韓国をはじめ関係各国が、事件をさらなる軍事的緊張や軍事紛争につなげることなく、外交的・政治的な努力によって解決することを要請するものである。

## 議会で実現を求め質問

「16日も質問します」

日本共産党の金子・堀江両議員は、この間、議会の一般質問で「住宅リフォーム助成制度」の実現を要求してきました。

今年3月議会の金子議員の質問に対し市長は「22年度にできるような方向で研究させていたきたい」と答えましたが、6月議会の堀江議員の質問には「もう少し慎重に検討したい」と答え、9月議会の金子議員の再度の質問には「もうちょっと時間をいたきたい」とはつきりしません。経済波及効果が実証済みのこの制度の早急な実現を強く求めるものです。

## 金子すぐる議員の一般質問項目

### 1、住宅リフォーム助成制度について

(1)住宅リフォーム助成制度導入時期と内容 (2)小規模事業者登録制度



### 2、教育問題について

(1)特別支援教育支援員の配置 (2)障がいのある児童・生徒支援の窓口と関係機関の連携 (3)学校図書室の司書配置 (4)就学援助制度の周知徹底

### 3、健康づくりについて

(1)生活習慣病予防のための健診結果で明確になった保健事業対象者と保健指導の体制と実態

### 4、上水道事業について

(1)水運用計画中、県水受水8,200m<sup>3</sup>の根拠

### 5、地域公共交通について

(1)事務事業外部評価と市域公共交通の重要性

☆金子すぐる議員のホームページ  
<http://www.jcp-net.jp/kaneko-s/> ご覧ください

## 日本共産党・金子議員の一般質問は

### 12月16日(木)の2番目(10時開会)です

今議会は9人が一般質問をおこないます。

日本共産党の堀江かくじ議員は16日の4番目(午後)です。

携帯用ホームページ  
<http://www.jcp.or.jp/>  
多彩な情報をお届けします。



☆日本共産党のホームページ  
<http://www.jcp.or.jp/>



水道、生活排水処理、学校給食... 市政の問題点を質問しました。

### 水道の水源地

## 市：水道の自己水源をつぶす計画 金子議員：貴重な水源を大事に

〔金子議員〕市の計画に「今年度から大場配水池までの送水管を整備し、整備後に県水の受水量を現在の1600立方メートルから2000立方メートルに変更し、大場浄水場を休止する。将来は第2浄水場を取り壊し・撤去し、県水の受水量を8200立方メートルに変更する」と明記されています。そして、今年度の県水受水費は9000万円と増額させました。

地球上に存在する水のわずか1%以下と言われています。そして、人々の生活、産業活動に不可欠な、貴重な、限られた水を巡って世界では、ウォーターメジャーとも呼べる巨大企業がしつこく争奪戦を繰り広げています。

このような時代に、那珂川・涸沼に漁業権をもつすべての漁協が中止を求め立ち上がった。霞ヶ浦導水事業を前提に、県水の供給に頼りに市の自己水源をつぶし、施設を縮小しようという計画は容認できません。

〔下水道部長答弁〕水道水の安定的な供給にあたっては、常に不測の事態に備えて、長期的な計画に立つて供給体制を整備していく必要がある。現状の経営および（県との）協定経過をふまえ、引き続き県水の受水は必要であると考えている。理解をたまわりたい。

〔金子議員〕理解できません。長期的な計画と言いますが、将来の県水の受水8200立方メートルは、現在の久慈川からの表流水の取水は8月現在で6500立方メートルといえますから、これを上回る受水量です。昨年度の1日平均配水量9409立方メートルに近い数字です。貴重な自己水源を大事にする施策を強く要請します。

### 学校給食

## 市：今後も給食はセンター方式 金子議員：自校方式に見直しを

〔金子議員〕食育基本法が制定され、食育の機運が高まるなか学校給食の調理方式をセンター方式から自校方式に切り替える学校がでています。また、給食センターの老朽化により、調理方式を切り替えるところもでてきています。

自校方式のメリットは、なんと調理する人の顔が見えるということです。「児童生徒とのふれあいが増え、「ミユ

ニケーションが高まる」「給食調理の苦労等が理解しやすく、食に対する感謝の気持ちをはぐくむ」など教育効果は抜群です。また、「地元農家と協力して作った農作物を給食食材として活用することができ、地産地消が容易にできやすい」

など、食育の柱である地産地消にとつて、自校方式の調理方式は地域の農業振興にとつても大事な施策と考えます。

市は、今年度「学校給食セ



ンター建設委員会」の経費を予算化しましたが、食育と地産地消の観点から調理方式をどのように考えているのかお聞かせください。

〔教育長答弁〕調理法の見直しは多額の経費や人的配置の問題をクリアしなければならぬ。教育委員会としては、現実的な対応をしていきたいという考えで、今後もセンター方式を進めていく。

〔金子議員〕今年度、保健福祉部は食育推進計画策定委員会の経費を計上しています。食育を考える上で、学校給食は教育の一環として大きな位置を占めていると考えます。

### 生活排水処理

## 市：個人設置の合併浄化槽 金子議員：市町村設置型で面的整備を

〔金子議員〕生活排水処理は、18年度に54.4%の普及率を27年度には76.4%に、整備完了の37年度には100%とする計画です。

3月議会での予算審議の中で、今年度から市町村設置型の合併浄化槽の新たな設置は中止し、今後は個人設置型の合併浄化槽をすすめていくという方針が示されましたが、私たち共産党市議団は市町村設置型での合併浄化槽整備を終了すること反対しました。

那珂川・久慈川・玉川の水

環境を守るためにも、確実に浄化槽の維持管理がこなされる市町村設置型での浄化槽は必要です。また、普及率を100%にするためにも、個人まかせの設置ではなく、市の責任で面的な整備をしなければならぬと考えるものです。県も昨年度の生活排水ベストプラン改定のポイントとして、市町村設置型による浄化槽の整備を促進しています。整備方針を転換した市の考えをお聞かせください。

〔下水道部長答弁〕平成16

給食センターの建設検討、食育推進計画策定の中で学校給食の調理方法を十分に議論して、現在の市の給食センター方式を自校方式にぜひ見直すよう強く要請します。

### 「しんぶん赤旗」をぜひお読みください

日刊紙●2900円/月 日曜版●800円/月

見本紙(無料)申し込み

購読申し込み

日本共産党 東京都渋谷区千駄ヶ谷4の26の7 電話:03(3403)6111



※電話申込みは、金子議員まで ☎(52)2422

の後、個人まかせでなく市町村設置型で面的整備をおこなっていくべきと考えます。

浄化槽普及推進事業について、環境対策課は、市町村設置型のメリットとして「設置時の住民負担が少なくて済む」「維持管理を市町村がおこなうため、確実に維持管理がおこなわれる」とし、デメリットとして「市町村の事務負担が大きい」としています。市民のために事務負担が大きいことは市職員冥利につきるのではないのでしょうか。それでこそ、市民に役立つ所、市役所です。事業中止の再検討を強く要請します。

仕事・くらしの悩み  
お気軽に相談を

日本共産党

連絡先 ケータイ

金子卓議員  
090-1994-7696